

今こそバックエンド部会の本領発揮を

東京大学教授（前日本原子力学会会長）
田中知

日本原子力学会の中で、初めての部会がバックエンド部会であったと記憶する。部会誌の発行、夏期セミナーの開催、国際会議の主催など多くの活動が行われた。発足当時若い部会員の一人として、それこそ心躍らせて様々な活動に参画させていただいた。なかでも夏期セミナーで多くの先輩から、研究開発、事業、政府の現場の声を聴くことができ、年会、大会等では得られない多くの情報、指導を得られたことは大変有意義であった。当時、動燃事業団、JNCで地層処分研究開発が活発に行われ、それらが第2次取りまとめに集約された。さらに、原子力委員会処分懇談会で活発な議論が行われ、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律に結び付いた。これらの議論の状況や、苦労話、将来にかける夢などが、例えば夏期セミナーでは昼夜をかけて篤く議論された。さらに、放射性廃棄物処分の基礎化学研究の生の状況が若い研究者の間で深夜まで議論されていた。また、放射性廃棄物処分の問題の多くは社会的問題であるとの認識のもとに、社会系の研究者との勉強会が行われるとともに、社会系の研究者、学生が多くこの分野の研究に関与してくれた。しかし一方、第2次取りまとめのあと、研究開発の方向が変わり、研究開発が減速したことはなかったであろうか。また、サイト選定作業は決して容易ではないという全体的認識があったが、組織の壁等の影響もあって、なかなか前向きな議論が進まなかったのではないか。その中で、東洋町問題が起こった。これらの問題を指摘し、改善し、また、多くの失敗を学び、解決に繋げていく努力は当事者関係者として十分であったろうか。小職の反省も踏まえ、決してそれは十分でなかったのではないかと考える。

東京電力福島第一原子力発電所事故のあと、将来の原子力を巡る議論が幅広く行われている。原子力に対して厳しい見方の理由の一つは、放射性廃棄物問題が解決されていない、処分サイト選定プロセスが進展していない、地層処分は本当に安全であるのか心配、隔離型処分は世代間倫理の観点から本当に受け入れられるのかなどであった。これ等に対して、地層処分の技術的基盤はある、我が国においても適切なサイトはある、典型的なNIMBY問題であるなど、従来型のややもすれば説得型の説明の限界を感じざるを得ない。最近日本学術会議から、原子力委員会に対して「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組みについて（回答）」が出された。それも受けて、原子力委員会からの「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について（見解）」が近くまとまる。これらの議論はやや科学的、技術的に不十分なところがあるという指摘も一部からあるが、サイト選定作業が進まないことについて国民的議論を広げるという意味は大きい。広がる国民的議論の中で、当事者、関係者の責任は極めて大きいものがある。他人事でなく、我々ももっと活動すべきではないか。そのなかで、日本原子力学会バックエンド部会は大きな役割をはたすべきであるし、若い人の力も入れて必ずやそれができると信じる。（平成24年11月30日晴嵐の東海村で）

